

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	6,184,254	3,016,659	13,094,180
経常利益（千円）	32,093	7,166	1,201
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△9,887	△16,473	△886,024
純資産額（千円）	—	5,974,247	5,992,087
総資産額（千円）	—	10,868,438	10,737,302
1株当たり純資産額（円）	—	661.76	663.62
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△1.10	△1.82	△97.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	55.0	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	432,397	—	447,773
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△356,466	—	△466,515
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,830	—	△1,664
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,446,497	1,410,479
従業員数（人）	—	658	669

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	658	（450）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	358	（122）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
モータ (千円)	1,800,648
ポンプ (千円)	1,149,567
合計 (千円)	2,950,215

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
モータ (千円)	1,824,905
ポンプ (千円)	1,208,890
合計 (千円)	3,033,795

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用（代理店・工事店ルート）のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
モータ (千円)	1,806,674
ポンプ (千円)	1,209,985
合計 (千円)	3,016,659

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発した金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから景気は減速感を強めてまいりました。

当社グループにおいて売上高は、世界的な景気の減速により欧州や中国などで堅調に推移していたエアコン用モータにも陰りが見えてきました。また、国内においても工作機械用モータやポンプ用モータ、半導体製造装置用ポンプや住設機器用ポンプなど当社グループに関係する業界が低迷したことにより、受注は大きく減少いたしました。

購買分野では石油製品や鉄鋼材、また非鉄金属が高値で推移する一方、製造工程で発生する鉄屑のスクラップ引き取り価格が大きく下落し、一段と製造原価を高めてまいりました。

このような事業環境の中、生産性の向上に加え、夏場のピーク電力カットによる電気代の節減や、総人件費の圧縮など、諸経費の大幅な削減を行ってまいりました。

財務活動においては、当第2四半期連結会計期間において、株式や為替市場の変動から有価証券の評価損42百万円を計上（第1四半期連結会計期間では7百万円の評価益）することとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は30億16百万円となり、経常利益は7百万円、四半期純損失は16百万円となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、堅調に推移していたエアコン用モータの受注減少に加え、工作機械用やポンプ用のモータについても市場の低迷により受注は減少し、売上高は18億6百万円となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、引き続きお得意様の在庫調整により給水ポンプや水中ポンプの受注が減少、また世界的な半導体市場の不況により半導体製造装置用ポンプが大幅に受注減少するなど、売上高は12億9百万円と非常に厳しい状況となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、前述のとおりモータ・ポンプとも販売が減少した結果、売上高は24億81百万円となりました。利益面では、売上高の減少並びに原材料価格の高止まりなどの要因がありましたが、諸経費の削減効果により6百万円の営業利益を確保することができました。

②中国

中国では、エアコン用モータには陰りが見えてきましたが、新規用途のモータの生産を開始した結果、売上高は5億35百万円となりました。利益面では、売上高はわずかに増収となりましたが、原材料価格の高止まりなどにより、12百万円の営業損失となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加し、108億68百万円となりました。主な内訳としてたな卸資産の減少があったものの売掛金、現金及び預金が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ1億48百万円増加し、48億94百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、59億74百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億24百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2億25百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで30百万円それぞれ減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は14億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億24百万円となりました。これは主に1億28百万円の減価償却費の計上、1億16百万円のたな卸資産の減少、3億9百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、1億36百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億25百万円となりました。これは主に1億50百万円の定期預金の預入、69百万円の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円であります。これは主に短期借入金の50百万円返済による減少要因が20百万円の新規借入の増加要因に相殺されたものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、景気が低迷し原材料が高騰するなかで、グローバルな価格競争にさらされ一段と厳しさを増しております。このような状況下、省エネルギー、高効率製品で市場の優位性を築き拡販を行うとともに、モータ・ポンプの応用製品を開発し、新たな市場を開拓していきます。また引き続き原価低減並びに、諸経費の削減を行い業績の回復に努めていきます。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第2四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで4億24百万円の資金を得ております。投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は第1四半期連結会計期間末と比べ1億72百万円増加しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済が低迷するなかで、当社グループが関係する業界においても急激な受注の回復は見込まれず、また原材料価格は高値で推移し収益を圧迫するものと考えます。このような経済環境下、消費者のニーズはより環境にやさしいエコロジー商品が注目されており、当社においても省エネルギー、高効率の製品で市場の優位性を築き拡販を行います。またモータとポンプを応用したユニット製品の開発・販売を行い、新たな市場を開拓することで、落ち込んだモータとポンプの売上高を補い、業績の回復を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引 所	—
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
黒田宏子	兵庫県たつの市	1,386	15.16
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,328	14.53
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	414	4.53
田口利秋	兵庫県たつの市	249	2.73
徳永耕造	兵庫県たつの市	244	2.67
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
計	—	5,508	60.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,978,000	8,978	—
単元未満株式	普通株式 50,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,978	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株、相互保有株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	95,000	—	95,000	1.04
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	115,000	—	115,000	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	330	353	345	345	370	345
最低 (円)	285	310	311	310	295	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,497	1,413,114
受取手形及び売掛金	4,242,299	4,056,939
製品	820,471	959,254
原材料	214,140	197,590
仕掛品	527,560	551,952
貯蔵品	12,023	7,711
前払費用	33,388	5,283
繰延税金資産	6,174	6,114
その他	108,342	143,385
貸倒引当金	△1,417	△1,720
流動資産合計	7,459,480	7,339,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,904,658	2,929,156
減価償却累計額	△1,977,768	△1,953,870
建物及び構築物(純額)	926,889	975,285
機械装置及び運搬具	5,328,813	5,249,316
減価償却累計額	△4,436,935	△4,347,102
機械装置及び運搬具(純額)	891,878	902,213
工具、器具及び備品	3,164,336	3,073,343
減価償却累計額	△2,838,459	△2,744,162
工具、器具及び備品(純額)	325,876	329,181
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	36,751	26,010
有形固定資産合計	2,713,349	2,764,644
無形固定資産		
のれん	3,887	4,383
その他	100,926	96,869
無形固定資産合計	104,814	101,252
投資その他の資産		
投資有価証券	454,225	493,849
繰延税金資産	11,066	11,143
その他	140,752	40,488
貸倒引当金	△15,250	△13,700
投資その他の資産合計	590,794	531,781
固定資産合計	3,408,958	3,397,678
資産合計	10,868,438	10,737,302

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,181	2,090,585
短期借入金	254,000	284,009
未払法人税等	15,584	24,011
未払費用	256,247	309,139
その他	225,369	329,581
流動負債合計	3,222,382	3,037,327
固定負債		
繰延税金負債	11,193	12,758
製品補償引当金	26,204	30,036
退職給付引当金	1,552,236	1,582,746
役員退職慰労引当金	42,351	41,448
負ののれん	39,821	40,898
固定負債合計	1,671,808	1,707,888
負債合計	4,894,191	4,745,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,183,618	3,193,505
自己株式	△37,778	△37,276
株主資本合計	5,843,336	5,853,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,556	3,844
為替換算調整勘定	129,354	134,516
評価・換算差額等合計	130,911	138,361
純資産合計	5,974,247	5,992,087
負債純資産合計	10,868,438	10,737,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,184,254
売上原価	5,322,867
売上総利益	861,387
販売費及び一般管理費	
運搬費	122,677
従業員給料及び手当	264,333
退職給付費用	22,461
役員退職慰労引当金繰入額	3,423
研究開発費	138,834
減価償却費	21,872
のれん償却額	496
その他	249,639
販売費及び一般管理費合計	823,738
営業利益	37,648
営業外収益	
受取利息	9,530
受取配当金	1,630
仕入割引	3,897
負ののれん償却額	1,076
その他	4,713
営業外収益合計	20,847
営業外費用	
支払利息	1,011
投資有価証券評価損	18,340
為替差損	7,051
営業外費用合計	26,402
経常利益	32,093
特別損失	
固定資産売却損	1,466
固定資産除却損	2,333
投資有価証券評価損	16,732
貸倒引当金繰入額	1,421
たな卸資産評価損	12,029
特別損失合計	33,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,888
法人税、住民税及び事業税	7,981
法人税等調整額	16
法人税等合計	7,998
四半期純損失(△)	△9,887

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	3,016,659
売上原価	2,611,064
売上総利益	405,594
販売費及び一般管理費	
運搬費	61,395
従業員給料及び手当	128,414
退職給付費用	11,446
役員退職慰労引当金繰入額	1,711
研究開発費	64,790
減価償却費	11,852
のれん償却額	248
その他	130,780
販売費及び一般管理費合計	410,639
営業損失(△)	△5,045
営業外収益	
受取利息	4,942
受取配当金	766
仕入割引	1,246
為替差益	28,030
負ののれん償却額	538
その他	2,924
営業外収益合計	38,448
営業外費用	
支払利息	515
投資有価証券評価損	25,722
営業外費用合計	26,237
経常利益	7,166
特別利益	
貸倒引当金戻入額	43
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産売却損	1,466
固定資産除却損	2,186
投資有価証券評価損	16,732
特別損失合計	20,385
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,174
法人税、住民税及び事業税	891
法人税等調整額	2,407
法人税等合計	3,298
四半期純損失(△)	△16,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,888
減価償却費	250,177
のれん償却額	496
負ののれん償却額	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,247
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△3,832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	903
受取利息及び受取配当金	△11,160
支払利息	1,011
為替差損益(△は益)	7,783
有形固定資産売却損益(△は益)	1,466
有形固定資産除却損	2,333
投資有価証券評価損益(△は益)	35,072
売上債権の増減額(△は増加)	△187,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,087
仕入債務の増減額(△は減少)	382,781
未払金の増減額(△は減少)	△105,393
未払費用の増減額(△は減少)	△52,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,513
その他	12,464
小計	444,621
利息及び配当金の受取額	6,227
利息の支払額	△1,011
法人税等の支払額	△17,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,000
定期預金の払戻による収入	2,635
有形固定資産の取得による支出	△200,878
有形固定資産の売却による収入	231
無形固定資産の取得による支出	△8,889
投資有価証券の取得による支出	△3,261
投資有価証券の売却による収入	28
投資有価証券の償還による収入	3,931
敷金及び保証金の差入による支出	△650
敷金及び保証金の回収による収入	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,466

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△502
配当金の支払額	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,446,497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ2,876千円増加し、税金等調整前四半期純損失は9,152千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ22,208千円減少し、税金等調整前四半期純損失は22,208千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,496,497
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000
現金及び現金同等物	<u>1,446,497</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 115千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,547	535,111	3,016,659	—	3,016,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,480	156,812	243,293	(243,293)	—
計	2,568,027	691,924	3,259,952	(243,293)	3,016,659
営業利益又は営業損失(△)	6,018	△12,558	△6,539	1,494	△5,045

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,255,589	928,665	6,184,254	—	6,184,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,701	387,429	568,131	(568,131)	—
計	5,436,291	1,316,094	6,752,385	(568,131)	6,184,254
営業利益又は営業損失(△)	50,819	△16,190	34,628	3,019	37,648

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で2,876千円増加しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で22,208千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	479,766	121,990	18,020	619,777
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,016,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	4.0	0.6	20.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	939,434	281,821	25,032	1,246,288
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,184,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	4.6	0.4	20.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	661.76円	1株当たり純資産額	663.62円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.10円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△9,887	△16,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△9,887	△16,473
期中平均株式数(千株)	9,028	9,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
—————

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。